

# 豊明市行政評価制度「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有・無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	口腔内保健指導の充実事業(節目歯科健診)								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者	成人保健担当係長 岡田恵子	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	成人・老人保健		コード	2 1 1
	項	健康			単位施策(中)	歯科保健対策の充実		コード	2 1 1 6
					単位施策(小)	口腔内保健指導の充実		コード	2 1 1 6 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	一般市民(30歳から70歳までの10歳刻みの対象者)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	健康アクションプラン2.1の基本項目の一つとして、市民自らが口腔内に関心を持ち生活習慣予防のための口腔衛生に努めることができる				
1-5 事務事業の内容	30歳から10歳刻みの成人を対象とした、医療機関で行う歯科健診・歯科指導を実施								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	節目歯科健診(歯科医療機関方式)の実施機関を2か月間延長し受診者の拡大をはかった	最近のデータでは、生活習慣病と歯周疾患との因果関係が明らかにされており、ますます口腔衛生事業への充実が必要となってくる	「8020推進運動」は高齢になっても自分の歯で咀嚼できるよう予防が大切であるという観点に立って事業展開が進められている。市民向けには予防という視点が未だ浸透していない現状があります		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	8020推進運動の認知度		55.0(%)	60.0(%)	健康の視点から見た、自分の歯が80歳で20本あるという8020運動の歯科保健の認知度

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1,045									
	人件費 c(千円)	136									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,181									
	単位コスト d/a(千円)	1人あたり 12	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【活動実績】歯科医療機関にて節目年齢を対象とした歯科健診・歯科指導を実施 受診者183人 【直接事業費】歯科医医療機関委託料 歯周疾患健診 @6,300円 ×132人 = 831,600 パノラマ撮影検査 @4,200円 ×51人 = 214,200 小計 1,045,800円 【人件費】6,702,000 × 0.02 = 136,776円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(%)	-									
	後期目標値に対する達成度(%)	-									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価	
	平成18年度	高齢社会を踏まえて、ますますますます口腔衛生の質の向上が必要となる。さらに事業の充実が迫られる			「8020推進運動」をあらゆる機会を捉えて、勧めていく		歯科健診時には歯周病予防について歯科医師等による指導を実施。細かな部分までの指導が市民には好評であった。
平成19年度							
平成20年度							
平成21年度							
平成22年度							
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			